

## 新時代へ向けた 国際協調の重要性

新型コロナウイルスの世界的流行はただ終息の兆しを見せておらず、国際社会は未曾有の危機に直面している。感染抑止に一応のめどがついたとして経済活動再開に踏み切る国が増えており、日本も5月25日に緊急事態宣言を全面解除、経済活動を再開したが、世界の感染拡大状況を踏まえれば、経済正常化には長期戦の覚悟が必要だろう。ワクチン開発や治療法が定着するまでは、新型コロナウイルスのリスクを前提とした新しい生活様式、経済活動が求められる。

今回の経験を契機にビジネスモデルもちろんのこと、社会の仕組み、人々の生活働き方、企業経営のあり方は劇的に変化している。とりわけ、昨今のデジタル技術革

新による変化の多くは今後も継続するとみられ、企業として今起きていることを一過性のものと考えずにこれまでの発想にとらわれない大胆な改革に挑戦する必要がある。今後についてはさまざまな見方があるが、「ニューノーマル(新常态)」という言葉に注目している。例えば、非接触やソーシャルディスタンスといった人と人の距離に関する考え方は「ニューノーマル」の1つとして今後も継続するだろう。5月に経団連が発表した提言「Digital Transformation (DX) ～価値の協創で未来をひらく～」はニューノーマルの時代へ向けた良き指針となるだろう。

世界情勢については、コロナ禍で増幅された国際協調体制の揺らぎが非常に懸念さ

れる。米中対立は貿易摩擦にとどまらない様相を見せる一方、保護主義や自国優先主義の台頭により多国間主義は現在失速している。世界がコロナ禍を乗り越えて次なる成長へと向かうためには、経済活動が阻害されない世界の安定と協調の継続が大前提である。

このような時だからこそ、国際社会に対する日本の発信力が必要とされている。ルールに基づく国際秩序を支持する立場として、日本は政官民で連携して世界に対して国際協調体制と自由貿易体制の堅持を強く訴えていかなければならない。経団連も経済界の意見を国内はもとより国際社会に向けて力強く発信することが求められている。



三菱商事会長

小林 健

こばやし けん